

## ◇修士論文要旨（昭和48年3月修了生）◇

### 日本と外国（アメリカ合衆国）における大学の 分布と都市規模との関係

大和田 香代

#### I はじめに

大学生の数がついに140万人を突破、1万人以上の大学も10年間に3倍にのぼっていると文部省が大学関係の「学校基本調査」をまとめている。全国で1970年5月1日現在、大学数382校、短大数479校でそのうち東京都が大学数27.0%、短大数18.6%を占め、神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡の六大府県は35.6%、33.4%でこれらの地域で全国の62.6%、52.0%を占めている。また学生数をみると、大学生1,406,521人、短大生263,219人のうち東京都は44.5%、28.2%、六大府県は34.2%、34.1%、七大都府県では78.7%、62.3%も占めている。つまり学校の6割近くが、そして全国の7割以上の学生が大都市に集中している。

これらの大学がどのように分布しているか、また大学の分布と都市規模との関係について究明し、さらに日本とアメリカ合衆国との比較研究を行なった。

#### II 資料および整理方法

資料には日本関係は全国学校総覧、住民基本台帳にもとづく全国人口・世帯数表、昭和40年国勢調査わが国の人口集中地区などを、アメリカ関係はAmerican Universities and Colleges, American Junior Colleges, Road Atlas, Statistical Abstract of United Statesなどを使用した。

まず資料整理の第1段階として各学校別に所在地、学生数、学部のみか、大学院を備えているか、公立か私立かなどをぬき出して一覧表を作成した。これをもとにして第2段階として所在地でもって都道府県別、州別および市町村別に分類一覧表を作成した。この日本およびアメリカ合衆国の地域別の学校の一覧表に長い時間を費した。この一覧表の作成もこの論文の目的の1つである。

これらのデータをもとにしてまず大学と短大の学校数および学生数の都道府県別、州別、市町村別の分布図を描いた。次に両対数表を使用して都道府県別の学生数および学生数と総人口および都市人口との関係を調べ、さらに何人ぐらゐの町に学生数が多いかをみるため、市町村別学生数と人口をそれぞれ11段階にわけ、階級区分を試みて都市規模との関係を日本とアメリカとで比較してみた。

使用したデータの年代は、日本では学校関係は1968年5月1日現在、人口は1968年3月31日現在、都市人口は1965年10月1日現在、アメリカ合衆国ではそれぞれ1967年、1970年、1966年で同じ時期のデータが手に入らなかった。

### III 結 果

#### 1. 大学の分布（分布図省略）

都道府県別大学数と短大数の分布および大学生数と短大生数の分布をみると、三大都市地域に著しい集中がみられる。つまり東京・千葉・神奈川・埼玉の関東臨海地域、静岡・愛知・岐阜・三重の東海地域、大阪・京都・兵庫の近畿臨海地域の三地域で、特に東京に著しく集中していることがわかる。

次に市町村別大学数と短大数の分布および大学生数と短大生数の分布をみると三大都市地域に著しく集中している傾向が明らかであることがわかる。また札幌・仙台・広島・福岡・北九州などの地方都市に著しい。さらに県庁所在地を中心に分布していることがわかる。これは、大学政策が中央集権的支配体制のもとに行なわれたことや住宅、交通機関、文化教育施設、経済などが考えられる。しかし最近は大都市から近郊に大学が進出してきている。それは大学のキャンパスがてげまになってきたことや、施設の近代化をはかるために都市に本部をおき、教養部とか1学部とかを郊外に建設したり、また過度集中抑制のための学校の新增設制限などの理由からである。

アメリカ合衆国における州別の大学数および短大数の分布と大学生数の分布をみると、まず大学数および短大数ではロードアイランド・マサチューセッツ・コネチカット・ニューヨーク・ペンシルバニアなどの大西洋岸に位置する諸州とエリー湖・ミンガン湖の南岸沿いの地域に著しく分布している。最も分布の少ないのがネバタ州などの山岳地諸州で大西洋岸にいたって再び大学は集中している。大学生数の分布では一層この傾向が著しい。都市別にみるとボストン・ニューヨーク・フィラデルフィア・ボルチモアなどに大学が著しく集中しており、これはアメリカのメガロポリスと呼ばれる都市地域（ボストンからニューヨークをへてワシントンにいたる地域）と

一致している。これは日本の大学の分布でもみられる東海道メガロポリス（京浜から京阪神にいたる地域）の場合よりも関係がある。また五大湖のバッファロー・デトロイト・ミルウォーキー・シカゴなどの地域、太平洋側のロサンゼルス・サンフランシスコ・シアトルなどの地域に大学が著しく分布していることがわかる。

日本の大学とアメリカ合衆国の大学の分布を比べると、まずアメリカの方が地方に分散されていることがわかる。また日本で都道府県庁所在地都市には大学および短大が1校以上があるが、アメリカ合衆国では大学のない州都がある。オーガスタ（メイン）、カーソンシチー（ネバタ）、シャイエン（ワイオミング）の3都市で、短大1校しかない州都はジュノー（アラスカ）、フェニックス（アリゾナ）、ボイズ（アイダホ）、スプリングフィールド（イリノイ）、ランシング（ミシガン）、コンコード（ニューハンプシャー）、ビスマルク（ノースダコタ）、ハリスバーグ（ペンシルバニア）、モントピリア（バーモント）の9都市にのぼっている。さらに日本もアメリカ合衆国も大学の分布している地域は大工業地帯とも一致している。これは経済が工業を中心に伸びてきたからであろう。

## 2. 大学の分布と都市規模との関係（グラフ省略）

両対数表を使用して都道府県別および州別に大学と都市規模との関係をみた。まず都道府県別大学数と人口との関係と州別大学数と人口との関係、都道府県別大学生数と人口との関係と州別大学生数と人口との関係の両者とも相関関係がみられるが、後者の方が高い相関関係がみられバラツキが少ない。

次に都市人口との関係をみると、日本は大体同じような傾向がみられるが、アメリカでは大学数と都市人口との関係にかなりのバラツキがみられる。しかし学生数と都市人口との関係においては著しく高い相関関係がみられる。

大学院をもつ大学数と人口との関係では相関関係は低い。特に日本の場合は著しく相関関係が低く、大学院をもつ大学を1校ももたない地域は滋賀・鳥取・島根・佐賀・大分の5県で、1校しかもたない地域は21県であり、アメリカ合衆国に比べてかなり教育のレベルが低いことがわかる。短大数と人口との関係では、日本はかなり高い相関関係がみられるのに対して、アメリカではかなりのバラツキがあり相関関係は低い。

以上のことから大学の分布と都市規模との関係が著しいことがわかった。そこで都市別の大学数および人口を使用して階級区分を行ない、何人ぐらいの所に多いかを検討してみた。

## 3. 階級区分

学生数および人口を11段階にわけて階級区分を行なった。その中で紙面の関係から日本およびアメリカ合衆国における階級別都市数（大学）のみ論じる。（第1表・第2表）

日本では大学の分布する都市は、人口が20,000～320,000人の都市に多く、全体の79.4%を占める。中でも人口40,000～80,000人の都市が多く、次いで80,000～160,000人の都市に大学が多く分布している。これに対してアメリカ合衆国では、人口80,000人未満の都市に多く、全体の81.5%を占める。中でも人口5,000人未満の小都市に分布し、次いで10,000～20,000人、20,000～40,000人の都市に多い。

一方学生数の方からみると、日本では学生数4,000人未満の都市が多く、全体の83.0%を占めるが、特に学生数500人未満の都市が全体の30.4%で、小規模の大学をもつ都市が3割を占めている。アメリカ合衆国では学生数500～8,000人をもつ都市が多く、全体の74.0%を占める。中でも学生数1,000～2,000人の都市が全体の24.5%を占めている。

したがって日本では、人口40,000～80,000人で学生数500人以下という都市が一番多く、次いで人口20,000～40,000人、学生数500人以下の都市、人口160,000～320,000人、学生数2,000～4,000人の都市の順となっている。一方アメリカでは、人口5,000人以下で学生数500人以下という都市が一番多く、次いで人口5,000人以下、学生数1,000～2,000人の都市、人口5,000～10,000人で学生数1,000～2,000人の都市と続く。つまり日本では人口20,000～80,000人で学生数1,000人以下に含まれる都市が多く、アメリカ合衆国では人口10,000人以下で学生数500～2,000人に含まれる都市が多い。

#### IV ま と め

日本の大学の設立は国立大学にはじまり、それは国家による上からの地方中心都市への配置であったが、その後大学は急激な量的拡大があり、立地的にも広く地方都市まで拡散されていった。したがって大学は地方の伝統ある都市と大都市に集中している。一方アメリカ合衆国の大学は大西洋岸・五大湖周辺・太平洋岸の諸都市に著しい分布がみられるが、しかしながら山岳地を除く全地域に分散されている。また日本の大学は人口5,000人未満の都市には分布せず、人口20,000～320,000人の都市に多い。アメリカ合衆国では人口5,000人未満の都市に全大学の12%が分布しており、人口80,000人未満の都市に大学は多い。日本の大学の分布を中央集権型とすると、アメリカ合衆国の大学の分布は地方分散型とでもいえよう。

以下主な研究成果のみを要約する。

(1) 大学数・大学生数と総人口・都市人口とは、それぞれ相関関係が認められる。特に大学生数は人口と強い相関関係にあることが認められた。したがって大学が多く分布する都市ほど都市規模が大きくなるという相関関係がはっきりした。

(2)日本で大学の分布する都市をみると、人口20,000～80,000人、学生数1,000人未満に含まれる都市が多い。一方アメリカ合衆国では人口10,000人未満、学生数500～2,000人に含まれる都市が多い。

(3)大学院を備える総合大学は日本では人口128,000人以上の都市に多く分布するが、アメリカ合衆国では人口10,000～80,000人の都市に多い。つまり日本では大都市に大学院を備えた総合大学が集中しているが、アメリカ合衆国では全地域に分散されている。

(4)学部のみ大学は日本では人口40,000～320,000人の都市に多いが、アメリカ合衆国では人口40,000人未満の都市に多く分布している。

(5)公立の大学は日本では人口40,000～640,000人の都市に、アメリカ合衆国では人口80,000人未満の都市に多い。一方私立の大学は前者は人口40,000人以上の都市、特に人口2,560,000人以上の都市に集中している。後者は人口640,000人未満の都市に集中している。

(6)大学を1校しかもたない都市は日本では大学を備えている都市の62%で、人口320,000人以下の都市に多い。アメリカ合衆国では88%も占め、人口80,000人未満の都市に著しい。

(7)短大も大学と同様に日本では人口5,000人未満の都市には分布していないが、アメリカ合衆国では1番多く、17%も占める。また日本では人口40,000人以上の都市に短大が多く分布し、アメリカ合衆国では人口80,000人未満の都市に多い。

第1表 日本における階級別都市数(大学)

学生 人口	500人 以下	500 1000人	1000 2000人	2000 4000人	4000 8000人	8000 16000人	16000 32000人	32000 64000人	64000 128000人	128000 256000人	256000 人以上	計	比率(%)
5000人以下													
5000～10000人	6	4	1									11	3.9
10000～20000人	9	6	1	1								17	6.0
20000～40000人	24	10	5	4								43	15.2
40000～80000人	30	18	9	7	1	2						67	23.7
80000～160000人	15	9	15	16	5	3						63	22.2
160000～320000人	2	9	7	20	10	3	1					52	18.3
320000～640000人		1	3	3	7	3	3					20	7.1
640000～1280000人							4	1				5	1.8
1280000～2560000人								2	1			3	1.1
2560000人以上								1			1	2	0.7
計	86	57	41	51	23	11	8	4	1		1	283	
比率(%)	30.4	20.1	14.5	18.0	8.1	3.9	2.8	1.4	0.4		0.4		100

第2表 アメリカ合衆国における階級別都市数(大学)

学生 人口	500人	500	1000	2000	4000	8000	16000	32000	64000	128000	256000	計	比率%
	以下	1000人	2000人	4000人	8000人	16000人	32000人	64000人	128000人	256000人	人以上		
5000人以下	19	53	51	17	5	1						146	18.5
5000~10000人	9	20	43	24	22	6						124	15.7
10000~20000人	6	32	37	27	25	10	2					139	17.6
20000~40000人	5	23	30	21	19	26	11	2				137	17.3
40000~80000人	2	9	22	24	15	12	10	4				98	12.4
80000~160000人	1	6	8	15	17	12	7	1				67	8.5
160000~320000人	1	2	2	3	5	12	7	1	2			35	4.4
320000~640000人			1	3	2	8	7	7				28	3.5
640000~1280000人					1	3	5	2	1			12	1.5
1280000~2560000人								1	1			2	0.3
2560000人以上									1		1	2	0.3
計	43	145	194	134	111	90	49	18	5		1	790	
比率%	5.4	18.4	24.5	17.0	14.1	11.4	6.2	2.3	0.6		0.1		100